

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,055,091	10,587,893	14,527,018
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,087	52,884	546,796
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	1,800,283	61,454	2,229,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,886,168	25,131	2,305,398
純資産額 (千円)	12,762,222	13,048,405	13,191,339
総資産額 (千円)	21,065,150	24,082,231	22,587,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	201.84	6.89	250.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	201.62	-	249.56
自己資本比率 (%)	59.8	53.5	57.6

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	198.98	12.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績の回復、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、欧州では景気の停滞からデフレ懸念が拡大しており、また、中国をはじめとする新興国においても輸出の伸び悩みにより成長鈍化が鮮明となっていることから、全般的に先行き不透明な状況にあります。

日本経済においては、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による原材料高の影響などから、全般的に軟調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも成長し続ける中国及びアジア地域を中心に営業展開を図るとともに、顧客ニーズをとらえた装置の開発を強化してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105億87百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業損失は円安による原材料高の影響を受け2億95百万円（前年同四半期は営業損失1億37百万円）、経常損失52百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、四半期純損失61百万円（前年同四半期は四半期純利益18億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置分野では、OSソフトの更新に伴うパソコン買換えや新型ゲーム機の展開が一巡しHDD需要は減少傾向に転じましたが、記録密度の向上に対応する装置の需要が高まり、業績は順調に推移しました。

半導体関連装置分野では、モバイル端末向けの需要の拡大に加え、電装化の進展による車載向けが順調に増加しており、業績は堅調に推移しました。

液晶関連装置分野では、モバイル端末向けを中心とした中・小型パネルの需要に加え、中国における大型パネルの需要が継続しており、設備投資時期による変動はあるものの業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、液晶パネル向け加熱装置の設備投資が牽引し、業績は回復基調で推移しました。

太陽電池関連装置分野では、米国の反ダンピング関税の影響で停滞した設備投資に変化の兆しが見受けられ、業績は回復しつつあります。

工業計器及び制御通信システム分野では、エネルギー事業の規制緩和の進展による新規参入・再構築等の設備投資需要に支えられ、業績は順調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は97億50百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比77.0%減）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野では、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい状況でしたが、国内はもとより、中国、欧米を中心に海外営業展開の強化を図り、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は8億36百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,300	89,163	-
単元未満株式	普通株式 2,987	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,163	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	-	755,300	7.80
計	-	755,300	-	755,300	7.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,926,518	8,160,187
受取手形及び売掛金	5,673,962	2 5,050,584
有価証券	83,274	1,052,559
商品及び製品	140,520	238,919
仕掛品	2,091,908	3,250,415
原材料及び貯蔵品	506,781	558,272
繰延税金資産	190,991	210,257
その他	183,481	447,081
貸倒引当金	5,204	5,748
流動資産合計	16,792,234	18,962,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,905	2,705,806
減価償却累計額	1,922,088	1,973,063
建物及び構築物(純額)	760,817	732,743
機械装置及び運搬具	299,358	320,205
減価償却累計額	266,062	272,437
機械装置及び運搬具(純額)	33,296	47,768
工具、器具及び備品	2,249,910	2,353,640
減価償却累計額	1,893,224	2,022,184
工具、器具及び備品(純額)	356,686	331,456
土地	2,568,122	2,568,122
リース資産	84,738	39,064
減価償却累計額	56,350	15,392
リース資産(純額)	28,388	23,672
建設仮勘定	479,960	536,442
有形固定資産合計	4,227,271	4,240,204
無形固定資産		
のれん	26,075	96,762
ソフトウェア	42,306	43,647
リース資産	37,361	30,665
電話加入権	18,596	18,638
特許実施権	-	168,000
その他	765	12,982
無形固定資産合計	125,105	370,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,919	222,049
長期貸付金	68	90
繰延税金資産	197,666	195,180
長期滞留債権等	69,480	69,160
その他	235,085	120,079
貸倒引当金	98,080	97,760
投資その他の資産合計	1,443,139	508,799
固定資産合計	5,795,516	5,119,702
資産合計	22,587,751	24,082,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,368	2,482,695
短期借入金	1,089,424	1,335,316
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	15,904	16,637
未払法人税等	166,689	9,158
賞与引当金	173,869	117,743
製品保証引当金	49,635	84,831
未払費用	232,732	285,027
前受金	18,105	11,692
その他	212,936	317,223
流動負債合計	5,122,666	7,302,325
固定負債		
社債	1,000,000	700,000
長期借入金	2,048,400	1,701,736
長期未払金	232,356	322,860
リース債務	53,133	40,479
繰延税金負債	73,598	77,848
役員退職慰労引当金	48,007	53,680
退職給付に係る負債	789,818	806,458
その他	28,431	28,436
固定負債合計	4,273,746	3,731,500
負債合計	9,396,412	11,033,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,377,475	7,137,637
自己株式	646,220	646,220
株主資本合計	13,070,212	12,830,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,498	51,790
為替換算調整勘定	89,438	13,559
退職給付に係る調整累計額	6,615	8,453
その他の包括利益累計額合計	49,324	46,683
新株予約権	9,856	20,174
少数株主持分	160,594	151,173
純資産合計	13,191,339	13,048,405
負債純資産合計	22,587,751	24,082,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,055,091	10,587,893
売上原価	8,501,910	8,418,904
売上総利益	1,553,180	2,168,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	703,203	994,415
賞与引当金繰入額	26,544	31,358
福利厚生費	35,003	42,841
賃借料	50,568	87,724
業務委託費	37,217	55,229
研究開発費	132,951	225,616
減価償却費	110,796	156,085
その他	594,425	871,266
販売費及び一般管理費合計	1,690,710	2,464,538
営業損失()	137,530	295,549
営業外収益		
受取利息	7,417	14,717
受取配当金	2,711	3,882
為替差益	119,905	231,997
受取賃貸料	9,171	9,025
その他	11,714	14,185
営業外収益合計	150,920	273,808
営業外費用		
支払利息	24,447	25,978
ファクタリング料	127	70
持分法による投資損失	369	530
その他	3,533	4,564
営業外費用合計	28,477	31,144
経常損失()	15,087	52,884
特別利益		
固定資産売却益	142	144
負ののれん発生益	1,862,240	2,737
特別利益合計	1,862,382	2,881
特別損失		
固定資産除売却損	1,260	1,056
特別損失合計	1,260	1,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,846,033	51,059
法人税、住民税及び事業税	44,434	43,828
法人税等調整額	323	23,703
法人税等合計	44,758	20,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,801,275	71,184
少数株主利益又は少数株主損失()	991	9,730
四半期純利益又は四半期純損失()	1,800,283	61,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,801,275	71,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,664	18,600
為替換算調整勘定	67,228	75,878
退職給付に係る調整額	-	1,837
その他の包括利益合計	84,892	96,316
四半期包括利益	1,886,168	25,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884,747	34,553
少数株主に係る四半期包括利益	1,420	9,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	43,390千円	67,000千円
受取手形裏書譲渡高	-千円	9,436千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	27,853千円
支払手形	-千円	895,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	184,918千円	230,468千円
のれんの償却額	20,336千円	16,066千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	89,192	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	89,191	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,131,682	923,408	10,055,091	-	10,055,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,131,682	923,408	10,055,091	-	10,055,091
セグメント利益	182,194	68,149	250,343	387,874	137,530

(注)1. セグメント利益の調整額 387,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に大倉電気株式会社の発行済株式の全株式を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果1,862,240千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,750,904	836,988	10,587,893	-	10,587,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,750,904	836,988	10,587,893	-	10,587,893
セグメント利益	41,965	65,478	107,444	402,993	295,549

(注)1. セグメント利益の調整額 402,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	201円84銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,800,283	61,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	1,800,283	61,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	201円62銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....89,191千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。